

## 第1回奈良県エネルギービジョン推進協議会議事録

日 時 平成25年8月23日（金）10時30分～12時15分

会 場 奈良商工会議所 大ホール

委 員 委員数18名（出席委員数16名）

【構成】有識者：3名、県内団体：4名（うち、県内先進的取組団体2名）、  
民間エネルギー事業者：5名、金融機関：3名、市町：2名、  
県：1名（関係課：17課（うち出席課16課））

目 的 奈良らしい新たなエネルギー政策について協議し、奈良県エネルギービジョン  
を推進していく。

### 議事内容

① 会長の選出（地域振興部長 野村 政樹）

② 奈良県エネルギービジョンの推進（説明者：エネルギー政策課長 塩見 浩之）

③ 県内の先進的な取組事例の報告

- ・奈良市のエネルギー関連事業について（発表者：奈良市環境部エネルギー政策課長）
- ・おてんとさん市民共同発電所の取り組みと課題（発表者：サークルおてんとさん代表）
- ・吉野町小水力利用推進協議会について（発表者：吉野町小水力利用推進協議会事務局長）

④ 意見交換（主な意見）

○エネルギー施策の取り組みについては、特に進んでいる市町村も、これからという市町村もなるべく温度差のないよう協力体制をとって進めていただきたい。

○今年度、奈良県の製造事業者向け省エネ節電対策の補助制度について、製造事業者のみだけでなく、対象を広げるとともに、補助額の上限や補助率アップについて配慮願いたい。

○緊急時のエネルギー対策の推進ということで県では計画停電対象病院の非常用発電電源確保の助成制度を設けているが、それ以外の病院や給食センター、製薬会社などもっと対象範囲を広げていただきたい。

○県浄化センターでのバイオマスを使った熱発電、燃料の活用、ゴミ処理場の廃棄物利用、さらに地中熱など、工場内の大量にある捨て熱の利活用など、そのような奈良県のポテンシャルを生かすような対策も重要。

○スマートコミュニティへの取り組み。有事でも強い街という観点で、地域で自立できるエネルギーシステム、エネルギーを融通させる仕組みや地域が自立するシステム CCP とい

うコミュニティ・コンティニュー・プラン（地域継続計画）の観点も必要。

○大淀町の福神地区において着工予定の3メガワットのメガソーラーを利活用し、緊急時にエネルギー供給ができないか検討しているところ。民間企業では限界があるので、今後も奈良県と研究を進めると共に後方支援の方をお願いしたい。

○奈良県は土地柄、地形柄山が多く、メガソーラー建設に必要な適地を見つけるのが難しいという事情もある。したがってメガソーラーよりも、中小規模に屋根や土地を活用し、展開していく中で、普及拡大していく必要がある。

○さらに農地を積極的に活用する中で、再生可能エネルギーを更に加速させていくことが重要。

○市民ファンドのような活動が更に進み、そういう所に資金が流れていくような仕組みに支援していくことも必要。

○県は土地柄山の多く、太陽光と小水力のエネルギーのハイブリットシステムといったことも重要ではないか。

○県のエネルギービジョンの取り組みにもあるが、省エネルギーへの取り組みは、住民参加型でハードルが低いので、参加しやすい。省エネ対策は、投資があまりなくて地域住民の参加をしていただけて、電気、ガスが節約できて、尚且つ住民の方々のエネルギーに関わる関心が高められると考える。しかし、契機として省エネなどエネルギーについての意識付け啓発として活用する場合や、まちを活性化していくというのは電力収支でもって当然採算の合う話ではないことから、外部効果に見合った支援を行政が検討していくことが必要。

○7月末の融資実績からみてもまだまだ使いにくい面があるように思う。使いやすいような形の融資制度を考えていく必要がある。

○補助金関係では、事業所に対しての再生可能エネルギーの普及が一番重要なポイント。国の外部機関である省エネセンターを利活用した県の補助金の推進や、また事業所を巻き込んでエネルギーの活用・省エネの活用をしていただきたい。

○固定価格買取価格が年々下がり、これ以上下がっていくとなった場合には、おそらく民間の設置数は相当減退すると考える。

○啓発の部分は行政の支援、事業というのはファイナンスとかリスク管理が必要。地域の動きと行政の動きが連動していけばすばらしい可能性があるのではないかと。

○メガソーラー発電など奈良県内の企業に頑張ってもらって、県内にお金を落とさせていただいて、雇用を生んで、県が元気になるような視点をぜひ持っていただきたい。

○どうしても電力が中心になりがちだが、エネルギーの持っている多面的な性格からいうと、熱までを含め、包括的に扱う方が本来エネルギービジョンとしては相応しい。

○元々再生可能エネルギーは温暖化防止の観点から出てきた点があるので、低炭素にしていくという視点も入れるべき。

○まちづくりや地域への市民参加や、そういう側面も一種の社会的意義がある。地域経済の活性化や環境的に望ましいとかエネルギーの安全や緊急時の対策など、いろんな目的を持っている。それを適切に切り分けながら総合的なものにしていくことが必要。

○FIT制度を活用して事業性のあるものを活発にさせていくこと。それによって再生可能エネルギー開発が進む。多様な実施主体の可能性があるので、地域にとっても効果があり、エネルギーとしても効率性が高まり、同時に経済効果としてもあげるにはどうしたらできるのか知恵の絞りどころである。

○エネルギー問題は奈良県だけで解決できる問題ではなく、また27年度で終了ではなく、長期的な話。国の情報などいろんな基本情報を集め、判断材料にしていくということを系統的にやっていくことが大切。

○エネルギーは電気でも熱でも形が変わるだけで元々一緒。そういう意味で蓄電・蓄エネという考え方も、自立電源とか、熱源と一緒にパッケージでシステムを組んで施策を推進して行かなければと思う。特に災害時には非常に重要となる。